

M. J. ベイリー著 国民所得と価格水準
地主重美訳

— 巨視的經濟理論 —

(東洋經濟新報社. 1964年) 313頁.

Martin J. Bailey, *National Income and Price Level*

(New York: McGraw-Hill, 1962) Pp. xiv + 304.

荒 憲 治 郎

§. 1

本書の序文で著者は、次のように述べている。「本書は、均衡分析のわく内で、国民所得決定理論およびこれと直接的な関係をもつ理論および政策問題を直截簡明に示すのが目的である」。ここで著者が均衡分析といっているのは、家計および企業のミクロ分析から始まって經濟諸量の相互依存の分析にいたるワルラス的一般均衡の理論を意味している。最近においても、巨視的經濟理論の名前を冠した幾つかのテキスト・ブックが出版されているが、一般均衡の理論のわくを考えながら巨視的經濟理論を展開するという著者の狙いは、通常のテキスト・ブックと比べると新しい特色であるといわなければならない。

まず、正確を期すために、本書の全体の目次を示しておくことにしよう。

第1章 序 論

第2章 国民所得理論の本質

第3章 国民所得決定の高度分析

第4章 均衡分析における若干の問題

第5章 不完全競争における一般均衡

第6章 經濟安定政策

第7章 消費に対する利子率効果と実質現金残高効果

第8章 計測と予測：序論

第9章 予想と変化への調整：経済の累積運動における主要な連結環

なお、各章末には有用な関係文献のリストが示されており、第9章には三つの附録と、更に最後に所得概念に関する独立の附録が附されている。

§. 2

第2章・第3章・第6章・第7章は、国民所得の決定をめぐる周知のマクロ理論を展開したものである。分析の手法はヒックス=ハンセンによって一般的になった $I = S$ および $L = M$ による国民所得および貨幣利子率の決定を論じたものである。しかし、細部についての幾つかの興味ある分析は存在するけれども、基本的には著者独自のこの問題に対する新しい貢献は見当らないといってよいように思われる。

著書名の『国民所得と物価水準』との関連において、第3章における著者の分析の内容を示そう。いま、 i =貨幣利子率、 r =実質利子率、 P を物価水準の指数とした場合、均衡のもとでは次の方程式が成立する。

$$(1) \dots\dots\dots i = r + \frac{\Delta P^e}{P}$$

ここに $\frac{\Delta P^e}{P}$ は価格の予想騰貴率を示す。更に消費支出金額を C 、国民所得金額を Y で示すと、消費関数はもっとも簡単には

$$(2) \dots\dots\dots \frac{C}{P} = \frac{a}{P} + b \frac{Y}{P}$$

である。ここに $\frac{a}{P}$ および b は所与の構造パラメーターである。次に投資支出金額を I として、投資関数を

$$(3) \dots\dots\dots \frac{I}{P} = \frac{g}{P} + \frac{f}{P} \cdot r$$

と仮定しよう。かくして $I=S$ の状態のもとでは

$$(4) \dots\dots\dots \frac{Y}{P} = \frac{I}{I-b} \left\{ \frac{a}{P} + \frac{g}{P} + \frac{f}{P} \cdot r \right\}$$

が成立する。

次の問題は貨幣に対する需要と供給の関係である。まず、貨幣数量を M とし、著者は貨幣の供給関数を

$$(5) \dots\dots\dots \frac{M}{P} = \frac{I}{P} H(i) \equiv \frac{I}{P} H\left(r + \frac{\Delta P^e}{P}\right)$$

で示す。もちろん、関数 H は i の増加関数である。これに対して貨幣の需要関数は

$$(6) \dots\dots\dots \frac{M}{P} = L\left(i, \frac{Y}{P}\right) \equiv L\left(r + \frac{\Delta P^e}{P}, \frac{Y}{P}\right)$$

であって、ケインズの流動性選好理論と本質的に異なる所はない。かくして、貨幣の需給均衡の条件のもとでは

$$(7) \dots\dots\dots \frac{I}{P} H(i) = L\left(i, \frac{Y}{P}\right)$$

でなければならない。

さて、以上の(1)・(4)・(6)式を連立させると、変数は $\frac{Y}{P}$, r , i , $\frac{\Delta P^e}{P}$ の四個であるから、もし最後の価格の予想騰貴率にして与えられるならば、この三個の方程式で三個の変数を決定することが可能となる。そしてこの体系を、周知の $\left(i, \frac{Y}{P}\right)$ 図表によって図示することも容易であろう。その限りでは、これはヒックス＝ハンセンの理論と異なる所はないのであるが、ただ、ここでのこの著者の一つの貢献は、(1)式によって示されるように、価格の予想騰貴率という変数を明示的に巨視的理論の体系に持ちこんだ所にあるように思われる。その詳細の展開についてはここではふれることはできないが、そうすることによって著者が到達した次のような結論は、注目に値するであろう。

「第1に、インフレーションが予想されるとそれだけでもインフレーションをつくりだし、したがって現金残高の実質価値が失われると予想する

人々はすべての手持ち現金を実質資産に変換しようとし、その結果価格を際限なくひき上げるといふようなことがよくいわれている。インフレ予想が1回かぎりの価格水準の上昇をつくりだすといふごく限定された意味でいふのであればこの主張は正しいが、これによって継続的インフレーションや通貨からの逃避が生まれるのではない。

第2に、現実のはげしいインフレーションの過程で、価格水準の上昇率は貨幣量の増加率よりも大きいため、貨幣量の増加がインフレーションの原因になるはずはないのだという議論がしばしばなされている。逆にむしろ価格上昇率が貨幣量の増加率よりも大きいため貨幣が「不足」しているのであり、どちらかといえば貨幣量をさらにもっと増加すべきであるといふのである。しかし、この不比例的な価格上昇はインフレーション予想のあった過渡期にはまさしく予想されたことである。現金残高の価値減価が行なわれておりこれが続くと予想して人々は急いでその現金を支出し、このため価格がさらに一層上昇する。もし貨幣当局が貨幣供給を増加してこれにこたえ、このため価格水準にさらに急速な上昇をもたらすとすれば、当然の順序で一層高いインフレ予想をひき起こし、その結果均衡実質現金残高は切り下げられ、現金残高の不足をますます悪化させる。貨幣供給の増加率が急激であればあるほど、当然実質現金残高はひき下げられ、一方増加率が低ければ低いほど当然実質現金残高は増加するという逆説的な結果が生まれる」(本訳書51ページ)。

§. 3

消費支出が単に所得のみならず実質現金残高にも依存するという周知のピグー効果に対して、著者は懐疑的な立場をとっている(56ページ, 187ページ)。また、加速度原理への言及や国民所得の決定に対する政府の役割についての分析も、国民所得分析に興味をもつ人々にとって有意義であることは疑問の余地はない。第8章は、以上の分析を基礎としながら、アメリカ合衆

国の経験を中心として、貨幣の需要関数・投資関数・消費関数・労働の供給と需要・生産関数の諸問題を経済資料との関連で論じたものである。この中の最後の生産関数については、R. M. ソローの技術進歩を含んだコブ・ダグラスの生産関数を中心に紹介がなされているが、この著書が書かれた1962年からわずか2年後の今日において、その内容はすでに旧聞に属す古い見解になっていることを指摘しておかなければならない。

§. 4

第4章および第5章は、一般均衡論の立場から如何にして国民所得モデルが形成され、また、一般均衡論のわく内で如何にしてケインズのいわゆる「非自発的失業」の問題を解明しうるかを論じたものである。この問題について著者は、「これまでほとんど考慮されなかった問題は、完全競争の仮定の影響ではなく、不完全競争の仮定が一般均衡分析に与える影響についてである」(84ページ)と述べている。よく知られているように、完全競争の状態では有効需要の不足による非自発的失業の存在する余地はまったくない。従って一般均衡論のわく内でこの種の問題にせまろうとするならば、不完全競争における一般均衡の問題をとりあげなければならないであろう。著者の意図は正にそこに存在する。

第4章は定常状態における生産および競争的交換の一般均衡の分析から始まり、一般均衡体系における均衡の存在を論じ、更に貨幣が導入された場合の一般均衡に至り、そして統合の手続きをへて国民所得モデルに如何にしてゆきつくかが論じられている。これに対して第5章は不完全競争が一般均衡体系や国民所得決定の統合モデルに与える効果を取扱う。分析の手法は、不完全競争でよく知られた限界収入=限界費用の命題であり、R. トリッフィンの有名な著書『独占的競争と一般的均衡』(1940年)のものと大同小異であるといつてよい。ここではその内容に立入った検討を加えることはできないが、著者が得たる次の結論は注目に値しよう。

「完全競争の仮定のもとでは存在しなかった不完全競争の仮定からもう1つの可能性が生まれる。これは深刻な「失業」の可能性と、価格水準の下落傾向を伴わないで生産がその潜在的な水準以下に低下するという可能性である。このような状態はすべての均衡条件が満足された状態であり、したがって技術的には全体的均衡の状態であるが、達成可能な他の全体均衡状態に比べてすべての人の生活が苦しくなっているかもしれない」（143ページ）。

「普遍的な不完全競争体系は必然的に過少生産や過少雇用という様相を呈しているし、この様相はたしかに正しい。いいかえると、この体系に全体的均衡が存在しているとしても、すべての人が自分のすきなだけの財や用役を売ることができるということにはならない」（145ページ）。

潜在的生産力が完全に利用されないのは不完全競争のためであるというこの命題は、それ自体では正当であるかも知れないが、しかし失業の根本原因たる有効需要の不足をすべて不完全競争の結果であるとするのは、木をみて森をみざる類いの余りにも表面的すぎる敘述であるように思われる。われわれの知りたいことは失業発生 of 戦略的モメントであり、この問題に関してはあまりにも一般的すぎるという正にそのことの故にやはり一般均衡理論には一つの限界が存在するのである。

§. 5

第9章は、スルツキーの不規則的衝撃の理論を利用して自己回帰型経済変数の最適予測の理論を提示したものであって、著者のエコノメトリックンとしての高い能力を示した労作であるといつてよい。特に、説明のための仮説例およびアメリカ合衆国に関する実際例は、この問題に対する理解に大いに役立つように思われる。

§. 6

訳者のあとがきに示された文献リストによって、著者は新厚生経済学・予想理論・計量経済学の広い分野で活躍していることが知られる。この著書に示された著者の分析能力は高く評価されてよい。もちろん、細部について難点がない訳ではない。例えば、流動性選好関数の敘述について、投機的動機にもとづく本来の流動性選好への言及がなされていない点などがそれである。また、すでに指摘したように、わざわざ一般均衡体系にまでさかのぼって筆をおこしながら、失業問題に対する適切な説明がなされていないことも気にかかる点である。しかし、経済学の初歩および中級の段階を終えた人々にとって、この著書は有意義なテキスト・ブックとしての価値をもつように思われる。

私は、訳文を原書と対応してはみななかったが、訳文は忠実であるとの印象をうけた。日本語も流暢である。